

米国におけるメディアの分極化とメディア・リテラシー教育政策の変化

—州レベルでの制度改革に着目して—

○田中絵麻 (Ema Tanaka)

Keywords : メディア・リテラシー教育、米国、社会的分断、K12、SNS

1 目的

本研究の目的は、SNS 等で流通する偽情報が社会的分断にも影響を与えているとされる状況において、米国におけるメディア・リテラシー教育の変化に着目し、同国の制度改革の背景や内容を整理し、その意義や日本への示唆を考察することである。

2 方法

本研究の調査・分析方法は、米国における①メディア環境の変化、②支持政党別のメディア利用、③メディア・リテラシー教育の概況を踏まえつつ、同国のメディア・リテラシー教育の変化を、米国の連邦レベル、州レベルの両面から、政策文書や関連法制度の一次資料を収集し、その内容を分析することである。特に、COVID-19 や 2020 年の米国大統領選において、社会的分断や偽情報の悪影響が確認されるなか、州レベルでの制度改革が行われていることに着目する。

3 結果

調査・分析の結果、高校レベルのカリキュラム改革が一部州で進展していることが明らかになった。例えば、フロリダ州では、SNS にかかるメディア・リテラシー教育を義務化する法案が 2021 年 10 月に提出されたほか、イリノイ州では、高校レベルの公立学校でメディア・リテラシー教育が 2022-2023 年から必修化され、同州の 200 万人の高校生が対象となる。また、こうした制度改革では、IT 機器の使い方というよりも、ニュースの制作過程やメディア環境の変化の理解や批判的に読み解くことが重視されている。米国のトランプ大統領支持者には、高卒の白人も多いとされており、高校レベルにおけるメディア・リテラシー教育の拡充の必要性への認識が高まった背景にあると考えられる。

4 結論

こうした各州レベルの取り組みからは、メディア・リテラシー教育の範疇が内容面やニュースの真偽にまで拡大されていることがうかがえる。この社会的背景として、1980 年代の放送規制の緩和や、2010 年の選挙資金にかかる判決 (シチズンズ・ユナイテッド判決) も遠因と考えられる。米国は情報の自由な流通を重視してきたが、ハイブリッド戦争と呼ばれるメディア環境への攻撃も行われる中、①メディア規制の強化、②リテラシー教育の拡充のうち、②の高校レベルのカリキュラムの改革が進展している点は、日本との比較においても重要な点と考える。

【主要参考文献】

Hobbs, R. 2010. *Digital and Media Literacy: A Plan of Action. A White Paper on the Digital and Media Literacy Recommendations of the Knight Commission on the Information Needs of Communities in a Democracy*. ERIC.

---. 2020. *Mind over media: Propaganda education for a digital age*. WW Norton & Company.

Illinois state. 2021. Public Act 102-0055.

Potter, W. J. 2021. *Media Literacy*. SAGE Publications, Incorporated.